



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 根本 和浩
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、地域株主向け)

TEL 029-859-8111

平成27年6月8日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,166	△2.5	6,906	12.2	5,972	30.2
26年3月期	45,326	1.1	6,151	99.6	4,587	85.6

(注) 包括利益 27年3月期 13,095百万円 (175.6%) 26年3月期 4,750百万円 (△57.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	71.20	33.39	5.7	0.3	15.6
26年3月期	54.20	26.00	4.7	0.2	13.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,302,093	110,228	4.7	884.45
26年3月期	2,273,252	98,087	4.3	737.12

(参考) 自己資本 27年3月期 110,228百万円 26年3月期 98,087百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,675	△40,376	△8,167	76,288
26年3月期	82,443	△51,640	△6,207	120,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	9.2	0.7
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	412	7.0	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		8.4	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△38.0	1,600	△46.8	19.38
通期	5,800	△16.0	5,000	△16.2	59.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	82,553,721 株	26年3月期	82,553,721 株
27年3月期	10,911 株	26年3月期	8,398 株
27年3月期	82,543,813 株	26年3月期	82,546,385 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	43,527	△2.5	6,396	12.2	5,523	32.4
26年3月期	44,663	1.1	5,697	82.3	4,170	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	65.76	30.88
26年3月期	49.15	23.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,304,338	106,857	4.6	843.60
26年3月期	2,274,741	96,371	4.2	716.34

(参考) 自己資本 27年3月期 106,857百万円 26年3月期 96,371百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△39.1	1,500	△45.8	18.17
通期	5,400	△15.5	4,700	△14.9	55.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.75	0.75

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 26年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.20%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 27年3月期及び28年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.15%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

(別添) 平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①損益の状況

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券運用に係る収益は増加しましたが、貸出金利の低下に伴う貸出金利息の減少などにより、前年同期比11億59百万円減少し、441億66百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用や与信関係費用の減少などにより、前年同期比19億15百万円減少し、372億59百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比7億55百万円増加の69億6百万円となり、当期純利益についても、同13億85百万円増加の59億72百万円となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、与信事務受託業務、クレジットカード業務、システム受託業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は434億71百万円となり、セグメント利益は63億96百万円となりました。

「信用保証業、与信事務受託業」における当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は5億25百万円となり、セグメント利益は6億8百万円となりました。

なお、クレジットカード業務を営む連結子会社の(株)いばぎんカードについては、平成27年4月1日付で当行が吸収合併しております。

③次期の見通し

連結ベースの業績見通しは、平成28年3月期第2四半期が、経常利益20億円、親会社株主に帰属する中間純利益16億円、通期では、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

当行単体の業績見通しは、平成28年3月期第2四半期が、経常利益18億円、中間純利益15億円、通期では、経常利益54億円、当期純利益47億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は、有価証券や貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比288億41百万円増加し、2兆3,020億93百万円となりました。

一方、負債は預金の増加などにより、前連結会計年度末比167億円増加し、2兆1,918億65百万円となりました。

また、純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比121億41百万円増加し1,102億28百万円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比266億56百万円増加の2兆1,534億25百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出金及び個人向け貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比185億55百万円増加の1兆5,680億73百万円となりました。

また、有価証券は、投資信託等のその他の証券を中心に増加し、前連結会計年度末比575億90百万円増加の6,141億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、46億75百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、403億76百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債や新株予約権付社債の償還による支出などにより、81億67百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比438億69百万円減少し、762億88百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第二種優先株式60円、第四種優先株式75銭とさせていただきました。

なお、平成28年3月期の1株当たりの配当金につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想等に基づいて検討した結果、当期と同様、1株当たりの配当金を、普通株式5円、第二種優先株式60円、第四種優先株式75銭とさせていただきます、各々期末の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の皆さまの信頼をもとに、存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。」を基本理念に掲げ、永年築き上げてきたノウハウや人材、ポテンシャルの高い営業基盤等を最大限に活用し、質の高い金融サービスをお客さまに提供することにより、これまで以上にお客さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大につなげ、株主価値の向上を目指してまいります。

また、従業員が持てる力を遺憾なく発揮し、働きがいがあり、公正に処遇される自由闊達な組織を目指すとともに、金融機関としての社会的責任を自覚し、地域経済活性化・地方創生のために惜しみない貢献を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は平成25年3月に第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016 ～いつもあなたのそばに～」を公表いたしました。中期経営計画の期間は、平成25年度から平成27年度の3年間で、最終年度の計画目標（単体ベース）は以下のとおりです。

項目		目標数値(平成28年3月期)
ボリューム	貸出金残高	1兆5,800億円以上
	うち事業性融資	7,050億円以上
	うち消費性融資	4,300億円以上
	預金残高	2兆1,500億円以上
	預り資産残高	2,900億円以上
収益・指標	コア業務純益	60億円以上
	当期純利益	30億円以上
	自己資本比率 (コア資本による算出)	9%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成22年4月から3年間の経営戦略として、第1次中期経営計画「MAKE HISTORY 2013」をスタートさせ、「財務基盤の強化」「地域復興支援の実践」「金融円滑化への対応」「経営管理態勢の強化」「人材育成の強化」の5つの柱を基本戦略とし、同計画の目標達成に向けた取組みに邁進してまいりました。

経営を取り巻く平成26年度の我が国の経済環境は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の柱」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さ（消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていない）がみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなりました。

本年度（平成27年度）のわが国の経済見通しは、「緊急経済対策」など政策の推進や政労使の取組等により、雇用・所得環境が引続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれるものの、先行きのリスクとして、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要があり、引続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当行はこのような経済環境のもと、平成25年4月より今後3年間の新たな経営戦略として、第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016～いつもあなたのそばに～」をスタートさせております。

第2次中期経営計画においては、当行が地域と共に歩み、地域の中で更なる存在感を確立して、筑波銀行が光り輝く源となる『筑波ブランド』を高めるための革新を続ける3年間と位置付け、4つの基本戦略として、「経営効率性の向上」「地域振興に向けた取組み強化」「経営管理態勢の強化」「経営戦略実現に向けた人材育成の強化」を掲げ、地域の皆さまと共に更なる成長を遂げるべく革新を続け、茨城県になくてはならない銀行を目指し、地域経済への金融仲介機能の提供に全行員挙げて積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は平成25年4月を始期とした第2次中期経営計画「Rising Innovation 2016～いつもあなたのそばに～」を策定し、当行が地域と共に歩み、地域の中で更なる存在感を確立して、筑波銀行が光り輝く源となる『筑波ブランド』を高めるための革新を続ける3年間と位置付け、第1次中期経営計画を発展的に継承し4つの基本戦略として、「経営効率性の向上」「地域振興に向けた取り組み強化」「経営管理態勢の強化」「経営戦略実現に向けた人材育成の強化」を掲げ、地域の皆さまと共に更なる成長を遂げるべく革新を続けてまいります。

平成27年度は、第2次中期経営計画の最終年度であると共に、第3次中期経営計画への基盤を確かなものとするために、各諸施策に着実に取り組んでまいります。

「経営効率性の向上」につきましては、営業体制の強化により「貸出金」「預金」「役務収益」の増強を図り、「有価証券運用力」および「信用リスク管理」の強化に努め、業務効率化、顧客利便性向上・セキュリティ強化の積極的な取り組みによって、収益力強化が図れるシステム戦略の展開など、適切なコストコントロールの実現により、経営効率性の革新に取り組んでまいります。

「地域振興に向けた取り組み強化」につきましては、引続き「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」を実践し、「地域復興」から「地域振興」への展開を「地域振興部」と関連会社のシンクタンク部門である筑波総研(株)との連携を強化し、グループ一体となった運営力の強化によって、地域経済の面的な復興・振興に一層のスピード感と深度ある取り組みを実践し、「まち・ひと・しごと創生戦略」の国家施策の一翼を担うべく、地域金融機関として「地域復興支援プロジェクト『あゆみ』」を更に伸展させ、地方創生に取り組んでまいります。

「経営管理態勢の強化」につきましては、地域金融機関として継続的な社会的信用を築くことの重要性を認識し、特に不祥事件の再発防止に向けたコンプライアンス重視の組織風土の醸成のもと「法令等遵守態勢の強化」に引続き取り組み、確固たる社会的信用の構築に取り組んでまいります。

経営体力に適応したリスク・マネジメントおよび顧客保護等管理態勢を強化するとともに、反社会的勢力との取引遮断に向けた取り組み強化を役職員一丸となって推進してまいります。

「経営戦略実現に向けた人材育成の強化」につきましては、行内公募制度や行内外留学制度等を活用して行員一人ひとりの能力や専門的知識の向上を促し、現場力の向上や女性の活躍機会の拡大を図ることで、お客さまに質の高い金融サービスを提供する営業力を高めてまいります。さらに、CS(お客さま満足度)とES(従業員満足度)の向上に取り組み、明るく働きがいのある職場づくりに努め、地域に貢献できる活力ある人材の育成に向けた様々な取り組みを強力に実践してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び、銀行間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用し連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,649	88,999
買入金銭債権	577	624
商品有価証券	248	222
金銭の信託	2,874	1,000
有価証券	556,518	614,109
貸出金	1,549,517	1,568,073
外国為替	3,119	2,691
その他資産	11,244	10,451
有形固定資産	22,889	22,476
建物	10,442	10,260
土地	10,064	9,867
リース資産	3	1
建設仮勘定	54	288
その他の有形固定資産	2,325	2,058
無形固定資産	3,066	3,494
ソフトウェア	2,306	2,162
その他の無形固定資産	759	1,331
繰延税金資産	6,187	2,872
支払承諾見返	2,827	2,801
貸倒引当金	△19,469	△15,724
資産の部合計	2,273,252	2,302,093
負債の部		
預金	2,126,768	2,153,425
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	52	57
社債	3,740	1,100
新株予約権付社債	5,000	-
その他負債	11,945	11,510
賞与引当金	825	855
退職給付に係る負債	2,985	1,166
役員退職慰労引当金	16	14
執行役員退職慰労引当金	30	40
睡眠預金払戻損失引当金	196	241
ポイント引当金	4	2
利息返還損失引当金	1	0
偶発損失引当金	330	269
再評価に係る繰延税金負債	440	377
支払承諾	2,827	2,801
負債の部合計	2,175,165	2,191,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	11,686	16,479
自己株式	△2	△3
株主資本合計	93,127	97,920
その他有価証券評価差額金	4,890	10,679
繰延ヘッジ損益	△285	△196
土地再評価差額金	124	389
退職給付に係る調整累計額	229	1,435
その他の包括利益累計額合計	4,959	12,308
純資産の部合計	98,087	110,228
負債及び純資産の部合計	2,273,252	2,302,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	45,326	44,166
資金運用収益	32,814	32,853
貸出金利息	28,049	26,650
有価証券利息配当金	4,614	6,059
コールローン利息及び買入手形利息	59	54
預け金利息	75	72
その他の受入利息	15	16
役務取引等収益	7,688	7,373
その他業務収益	1,643	702
その他経常収益	3,180	3,237
償却債権取立益	830	511
その他の経常収益	2,350	2,725
経常費用	39,175	37,259
資金調達費用	2,288	1,969
預金利息	1,208	1,030
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	491	491
借入金利息	61	0
社債利息	147	67
新株予約権付社債利息	214	211
その他の支払利息	162	167
役務取引等費用	2,973	3,146
その他業務費用	454	148
営業経費	28,458	28,564
その他経常費用	5,001	3,431
貸倒引当金繰入額	3,320	1,842
その他の経常費用	1,680	1,588
経常利益	6,151	6,906
特別利益	7	117
固定資産処分益	7	2
収用補償金	-	114
特別損失	448	272
固定資産処分損	54	31
減損損失	394	240
税金等調整前当期純利益	5,709	6,751
法人税、住民税及び事業税	291	170
法人税等調整額	830	608
法人税等合計	1,121	778
少数株主損益調整前当期純利益	4,587	5,972
当期純利益	4,587	5,972

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,587	5,972
その他の包括利益	163	7,122
その他有価証券評価差額金	63	5,789
繰延ヘッジ損益	99	88
土地再評価差額金	-	38
退職給付に係る調整額	-	1,205
包括利益	4,750	13,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,750	13,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	7,567	△1	89,010
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,118	△0	4,117
当期末残高	48,868	32,575	11,686	△2	93,127

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,826	△384	180	—	4,622	93,633
当期変動額						
剰余金の配当						△525
当期純利益						4,587
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	99	△56	229	336	336
当期変動額合計	63	99	△56	229	336	4,454
当期末残高	4,890	△285	124	229	4,959	98,087

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	11,686	△2	93,127
会計方針の変更による 累積的影響額			△427		△427
会計方針の変更を反映 した当期首残高	48,868	32,575	11,258	△2	92,699
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
当期純利益			5,972		5,972
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			△226		△226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,221	△0	5,220
当期末残高	48,868	32,575	16,479	△3	97,920

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,890	△285	124	229	4,959	98,087
会計方針の変更による 累積的影響額						△427
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,890	△285	124	229	4,959	97,659
当期変動額						
剰余金の配当						△525
当期純利益						5,972
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の 取崩						△226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,789	88	265	1,205	7,348	7,348
当期変動額合計	5,789	88	265	1,205	7,348	12,568
当期末残高	10,679	△196	389	1,435	12,308	110,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,709	6,751
減価償却費	2,296	2,310
減損損失	394	240
負ののれん償却額	△125	-
貸倒引当金の増減(△)	△3,258	△3,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△838	△2,480
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△1
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	22	45
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
偶発損失引当金の増減(△)	△124	△61
資金運用収益	△32,814	△32,853
資金調達費用	2,288	1,969
有価証券関係損益(△)	△524	△1,084
金銭の信託の運用損益(△は益)	25	△113
為替差損益(△は益)	△4,036	△8,773
固定資産処分損益(△は益)	47	28
貸出金の純増(△) 減	△21,926	△18,555
預金の純増減(△)	73,895	26,656
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減	15,844	780
コールローン等の純増(△) 減	19,904	△47
外国為替(資産)の純増(△) 減	△1,155	428
外国為替(負債)の純増減(△)	11	4
商品有価証券の純増(△) 減	△33	25
資金運用による収入	33,054	32,877
資金調達による支出	△3,191	△2,266
その他	△2,813	2,718
小計	82,676	4,894
法人税等の支払額	△233	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,443	4,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△176,089	△132,450
有価証券の売却による収入	72,366	32,546
有価証券の償還による収入	53,969	60,256
金銭の信託の減少による収入	-	1,874
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△1,317
無形固定資産の取得による支出	△930	△1,350
有形固定資産の除却による支出	△31	△12
資産除去債務の履行による支出	△4	△15
有形固定資産の売却による収入	195	91
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,640	△40,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,980	-
劣後特約付社債の償還による支出	△2,700	△2,640
新株予約権付社債の償還による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△525	△525
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,207	△8,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,595	△43,869
現金及び現金同等物の期首残高	95,562	120,158
現金及び現金同等物の期末残高	120,158	76,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間に基づき一定の割引率を決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が661百万円増加し、利益剰余金が427百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響について)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は229百万円減少し、その他有価証券評価差額金は470百万円、退職給付に係る調整累計額は63百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益は8百万円減少しております。また、法人税等調整額は754百万円増加しております。

なお、再評価に係る繰延税金負債は38百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、与信事務受託業務、クレジットカード業務、システム受託業務、コンサルティング業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」及び連結子会社の筑波信用保証(株)が営む「信用保証業、与信事務受託業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを行っております。

「信用保証業、与信事務受託業」は、個人向け貸出の保証業務、担保不動産の調査・評価業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の方法により算定しております。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,579	532	45,112	214	45,326	—	45,326
セグメント間の内部経常収益	84	797	881	941	1,823	△1,823	—
計	44,663	1,330	45,993	1,155	47,149	△1,823	45,326
セグメント利益	5,697	476	6,173	79	6,253	△102	6,151
セグメント資産	2,274,741	11,068	2,285,809	831	2,286,641	△13,388	2,273,252
セグメント負債	2,178,369	8,794	2,187,163	429	2,187,593	△12,428	2,175,165
その他の項目							
減価償却費	2,283	5	2,288	7	2,296	—	2,296
負ののれんの償却額	125	—	125	—	125	—	125
資金運用収益	32,822	6	32,829	22	32,852	△37	32,814
資金調達費用	2,289	0	2,289	6	2,295	△7	2,288
特別利益	7	—	7	—	7	—	7
(固定資産処分益)	7	—	7	—	7	—	7
特別損失	448	—	448	—	448	—	448
(固定資産処分損)	54	—	54	—	54	—	54
(減損損失)	394	—	394	—	394	—	394
税金費用	1,084	9	1,094	27	1,121	—	1,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,044	1	2,045	0	2,046	—	2,046

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、クレジットカード業、システム受託業、コンサルティング業を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△102百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△13,388百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額△12,428百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (4)資金運用収益の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5)資金調達費用の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業、 与信事務受託業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	43,471	525	43,997	169	44,166	—	44,166
セグメント間の内部経常収益	56	598	654	520	1,175	△1,175	—
計	43,527	1,124	44,652	690	45,342	△1,175	44,166
セグメント利益	6,396	608	7,004	9	7,014	△107	6,906
セグメント資産	2,304,338	11,308	2,315,647	594	2,316,242	△14,148	2,302,093
セグメント負債	2,197,481	8,471	2,205,953	218	2,206,172	△14,306	2,191,865
その他の項目							
減価償却費	2,298	4	2,303	6	2,310	—	2,310
資金運用収益	32,856	5	32,862	16	32,878	△25	32,853
資金調達費用	1,971	0	1,971	3	1,975	△5	1,969
特別利益	117	—	117	—	117	—	117
(固定資産処分益)	2	—	2	—	2	—	2
(収用補償金)	114	—	114	—	114	—	114
特別損失	272	—	272	—	272	—	272
(固定資産処分損)	31	—	31	—	31	—	31
(減損損失)	240	—	240	—	240	—	240
税金費用	717	45	762	15	778	—	778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,667	0	2,667	0	2,668	—	2,668

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、クレジットカード業、システム受託業、コンサルティング業を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△107百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△14,148百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額△14,306百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (4)資金運用収益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5)資金調達費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	737円12銭	884円45銭
1株当たり当期純利益金額	54円20銭	71円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26円00銭	33円39銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	98,087	110,228
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	37,241	37,223
(うち優先株式の払込金額)	百万円	37,128	37,128
(うち少数株主持分)	百万円	—	—
(うち優先配当額)	百万円	112	95
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	60,846	73,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	82,545	82,542

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,587	5,972
普通株主に帰属しない金額	百万円	112	95
うち優先配当額	百万円	112	95
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,474	5,877
普通株式の期中平均株式数	千株	82,546	82,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	112	95
うち優先配当額	百万円	112	95
普通株式増加数	千株	93,823	96,311
うち優先株式	千株	93,823	96,311

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、5円18銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	132,898	88,249
現金	33,099	36,006
預け金	99,798	52,243
買入金銭債権	577	624
商品有価証券	248	222
商品国債	129	108
商品地方債	119	114
金銭の信託	2,874	1,000
有価証券	556,571	614,163
国債	170,921	160,833
地方債	133,355	128,304
社債	103,676	114,072
株式	13,846	15,878
その他の証券	134,772	195,074
貸出金	1,547,815	1,566,983
割引手形	8,453	7,859
手形貸付	93,290	93,626
証書貸付	1,384,354	1,404,485
当座貸越	61,718	61,012
外国為替	3,119	2,691
外国他店預け	3,069	2,661
取立外国為替	50	29
その他資産	10,941	10,256
未決済為替貸	2	4
前払費用	5,991	4,895
未収収益	2,536	2,577
金融派生商品	147	359
その他の資産	2,263	2,420
有形固定資産	22,876	22,469
建物	10,441	10,260
土地	10,064	9,867
建設仮勘定	54	288
その他の有形固定資産	2,315	2,052
無形固定資産	3,049	3,482
ソフトウェア	2,291	2,152
その他の無形固定資産	757	1,330
繰延税金資産	6,304	3,552
支払承諾見返	2,817	2,793
貸倒引当金	△15,354	△12,151
資産の部合計	2,274,741	2,304,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,135,301	2,162,464
当座預金	32,538	34,243
普通預金	901,168	960,399
貯蓄預金	12,483	12,422
通知預金	4,081	3,695
定期預金	1,147,937	1,116,693
定期積金	19,142	17,836
その他の預金	17,949	17,172
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	52	57
売渡外国為替	38	17
未払外国為替	13	39
社債	3,740	1,100
新株予約権付社債	5,000	-
その他負債	6,374	6,067
未決済為替借	31	13
未払法人税等	282	178
未払費用	2,564	2,223
前受収益	1,076	1,026
給付補填備金	62	61
金融派生商品	689	1,005
資産除去債務	132	139
その他の負債	1,535	1,420
賞与引当金	788	829
退職給付引当金	3,296	3,241
執行役員退職慰労引当金	29	39
睡眠預金払戻損失引当金	196	241
偶発損失引当金	330	269
再評価に係る繰延税金負債	440	377
支払承諾	2,817	2,793
負債の部合計	2,178,369	2,197,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	23,198	23,198
利益剰余金	10,199	14,543
利益準備金	296	401
その他利益剰余金	9,903	14,142
繰越利益剰余金	9,903	14,142
自己株式	△2	△3
株主資本合計	91,641	95,984
その他有価証券評価差額金	4,890	10,679
繰延ヘッジ損益	△285	△196
土地再評価差額金	124	389
評価・換算差額等合計	4,729	10,872
純資産の部合計	96,371	106,857
負債及び純資産の部合計	2,274,741	2,304,338

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	44,663	43,527
資金運用収益	32,822	32,856
貸出金利息	28,032	26,637
有価証券利息配当金	4,640	6,076
コールローン利息	59	54
預け金利息	74	71
その他の受入利息	15	16
役務取引等収益	7,051	6,790
受入為替手数料	1,562	1,541
その他の役務収益	5,489	5,249
その他業務収益	1,643	702
国債等債券売却益	756	594
国債等債券償還益	572	-
その他の業務収益	314	107
その他経常収益	3,146	3,178
償却債権取立益	830	511
株式等売却益	1,448	1,194
金銭の信託運用益	-	113
その他の経常収益	868	1,358
経常費用	38,966	37,131
資金調達費用	2,289	1,971
預金利息	1,210	1,032
譲渡性預金利息	0	-
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	491	491
借入金利息	61	0
社債利息	147	67
新株予約権付社債利息	214	211
金利スワップ支払利息	162	167
役務取引等費用	3,151	3,318
支払為替手数料	331	331
その他の役務費用	2,819	2,987
その他業務費用	454	148
外国為替売買損	11	124
商品有価証券売買損	0	7
国債等債券売却損	441	16
営業経費	28,339	28,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他経常費用	4,731	3,368
貸倒引当金繰入額	3,123	1,846
貸出金償却	952	1,066
株式等売却損	177	55
株式等償却	3	0
金銭の信託運用損	25	-
その他の経常費用	448	400
経常利益	5,697	6,396
特別利益	7	117
固定資産処分益	7	2
収用補償金	-	114
特別損失	448	272
固定資産処分損	54	31
減損損失	394	240
税引前当期純利益	5,255	6,240
法人税、住民税及び事業税	259	113
法人税等調整額	825	603
法人税等合計	1,084	717
当期純利益	4,170	5,523

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	190	6,307	6,498	△1	87,940
当期変動額									
剰余金の配当					105	△630	△525		△525
当期純利益						4,170	4,170		4,170
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						56	56		56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	105	3,596	3,701	△0	3,700
当期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575	296	9,903	10,199	△2	91,641

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,826	△384	180	4,622	92,563
当期変動額					
剰余金の配当					△525
当期純利益					4,170
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の 取崩					56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	63	99	△56	107	107
当期変動額合計	63	99	△56	107	3,807
当期末残高	4,890	△285	124	4,729	96,371

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	296	9,903	10,199	△2	91,641	
会計方針の変更による 累積的影響額						△427	△427		△427	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	296	9,475	9,771	△2	91,213	
当期変動額										
剰余金の配当					105	△630	△525		△525	
当期純利益						5,523	5,523		5,523	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の 取崩						△226	△226		△226	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	105	4,666	4,771	△0	4,770	
当期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575	401	14,142	14,543	△3	95,984	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,890	△285	124	4,729	96,371
会計方針の変更による 累積的影響額					△427
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,890	△285	124	4,729	95,943
当期変動額					
剰余金の配当					△525
当期純利益					5,523
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の 取崩					△226
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,789	88	265	6,142	6,142
当期変動額合計	5,789	88	265	6,142	10,913
当期末残高	10,679	△196	389	10,872	106,857

平成 27 年 3 月 期
決算 説明 資料



筑波銀行

【説明資料の目次】

	ページ
1. 平成27年3月期決算のポイント	
(1) 損益の状況 (単)	2
(2) 主要勘定の状況	
①貸出金 (単)	3
②預金 (単)	4
③預り資産 (単)	4
④有価証券 (単)	5
(3) 不良債権の状況 (単)	6
《参考》開示基準別の分類・保全状況 (単)	7
(4) 自己資本比率 (連)	8
(5) 業績予想 (連)	8
2. 平成27年3月期決算の計数	
(1) 損益状況	
①単体損益 (単)	9
②連結損益 (連)	10
(2) 業務純益 (単)	11
(3) 利鞘 (単)	11
(4) 有価証券関係損益 (単)	11
(5) 有価証券の評価損益	
①有価証券の評価基準 (単・連)	12
②評価損益 (単・連)	12
(6) 退職給付関連	
①退職給付債務残高 (単・連)	13
②退職給付費用 (単・連)	13
(7) 自己資本比率 (国内基準) (単・連)	14
(8) R O E (単)	14
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況 (単・連)	15
(2) 貸倒引当金の状況 (単・連)	16
(3) リスク管理債権の保全状況 (単・連)	16
(4) 金融再生法開示債権 (単・連)	17
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単・連)	17
(4)、(5)の附表 (単・連)	18
(6) 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金 (単)	19
②業種別リスク管理債権 (単)	19
③消費者ローン残高 (単)	20
④中小企業等貸出金残高・比率 (単)	20
(7) 預金、貸出金の残高 (単)	20
(8) 預り資産の残高 (単)	20

(注) 1. 記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成27年3月期決算のポイント

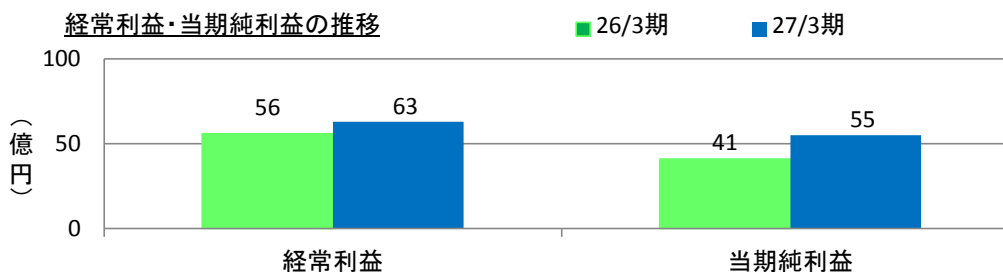
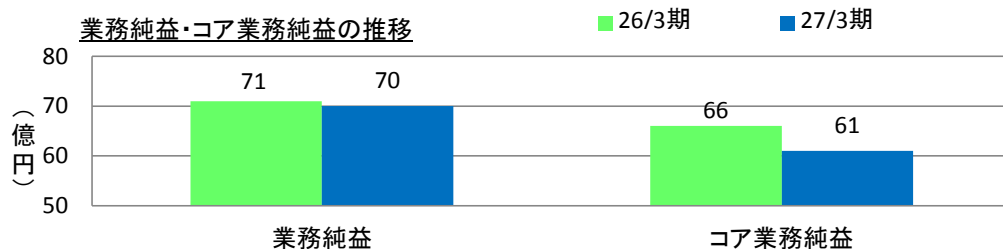
(1) 損益の状況【単体】

- ◇ 業務粗利益は、資金利益が資金調達費用の減少などにより、前年同期比3億50百万円増加しましたが、役務取引等利益やその他業務利益が減少したことから、同7億13百万円減少の349億11百万円となりました。
- ◇ 銀行本業の収益力を示すコア業務純益は、業務粗利益の減少を主因に前年同期比5億59百万円減少し、61億円となりました。
- ◇ 経常利益は、実質信用コストが前年同期比9億27百万円減少したことなどから、同6億98百万円の増益となる63億96百万円となりました。
- ◇ 当期純利益についても、前年同期比13億52百万円の増益となる55億23百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
	平成27年3月期	平成26年3月期比	
業務粗利益	34,911	△ 713	35,624
資金利益	30,886	350	30,536
役務取引等利益	3,471	△ 428	3,899
その他業務利益	553	△ 635	1,189
うち国債等債券損益	577	△ 310	887
経費(除く臨時処理分)	28,233	156	28,077
実質業務純益	6,677	△ 869	7,547
コア業務純益	6,100	△ 559	6,659
一般貸倒引当金繰入額	△ 355	△ 754	399
業務純益	7,033	△ 114	7,148
金銭信託運用見合費用	0	△ 2	3
臨時損益	△ 636	811	△ 1,447
うち株式等関係損益(3勘定戻)	1,138	△ 128	1,267
うち不良債権処理額	2,073	△ 172	2,246
経常利益	6,396	698	5,697
特別損益	△ 155	286	△ 441
税引前当期純利益	6,240	985	5,255
法人税等合計	717	△ 367	1,084
当期純利益	5,523	1,352	4,170



(2) 主要勘定の状況

①貸出金【単体】

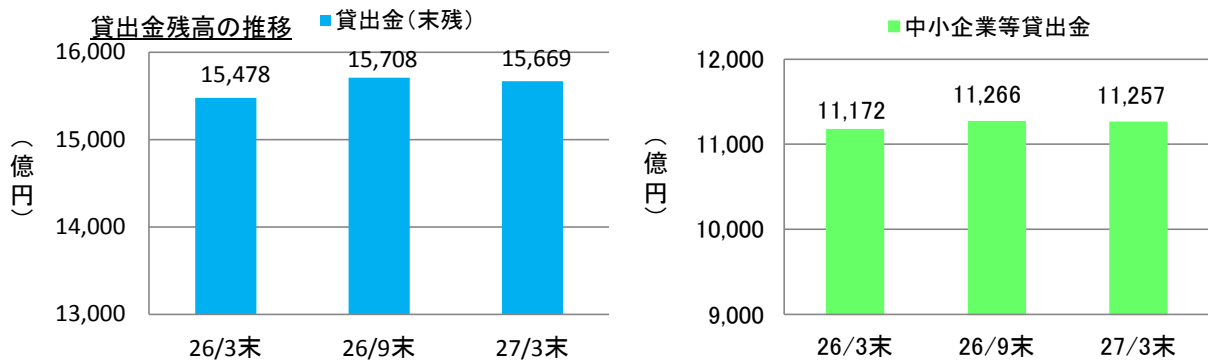
- ◇ 貸出金残高については、個人向け貸出や事業性貸出の増加等により、前年度末比191億円増加の1兆5,669億円となりました。
- ◇ 中小企業等貸出金は、前年度末比85億円増加の1兆1,257億円となりました。
住宅ローンは、前年度末比108億円増加の3,805億円となりました。
- ◇ 貸出金平残についても、前年度末比224億円増加し、1兆5,491億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
	平成27年3月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸出金 (末残)	15,669	△ 38	191	15,708	15,478
うち中小企業等貸出金	11,257	△ 9	85	11,266	11,172
うち住宅ローン	3,805	57	108	3,747	3,696
貸出金 (平残)	15,491	△ 4	224	15,495	15,267

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

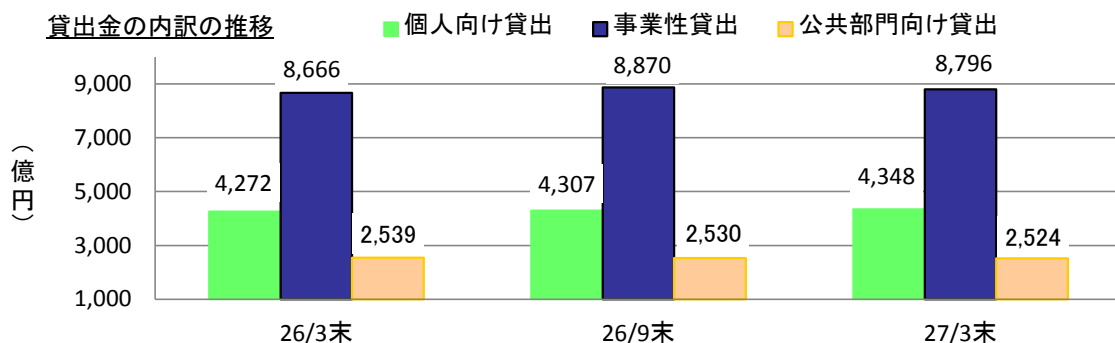


貸出金の内訳

(単位：億円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
	平成27年3月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸出金残高	15,669	△ 38	191	15,708	15,478
個人向け貸出 *1	4,348	40	76	4,307	4,272
事業性貸出	8,796	△ 73	129	8,870	8,666
公共部門向け貸出	2,524	△ 5	△ 14	2,530	2,539

*1 事業性貸出を除く

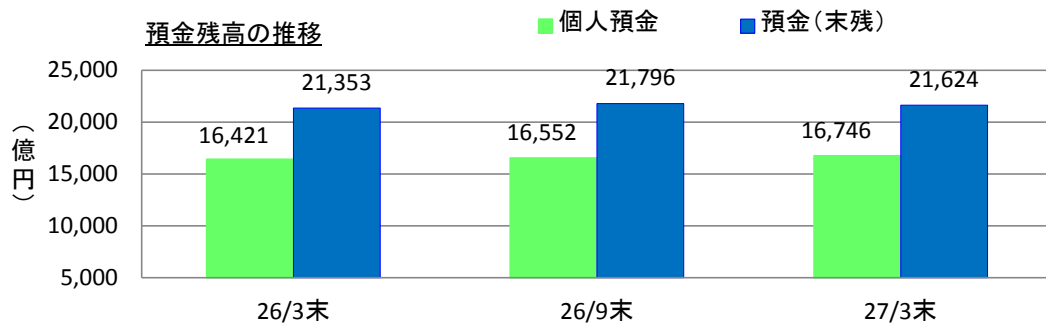


②預金【単体】

- ◇ 預金残高は、個人預金の増加等により前年度末比271億円増加し、2兆1,624億円となりました。
- ◇ 預金平残についても、前年度末比616億円増加し、2兆1,601億円となりました。

預金残高 (単位：億円)

	平成27年3月末		平成26年9月末	平成26年3月末
	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預金(末残)	21,624	△ 172	21,796	21,353
うち個人預金	16,746	194	16,552	16,421
預金(平残)	21,601	47	21,554	20,985

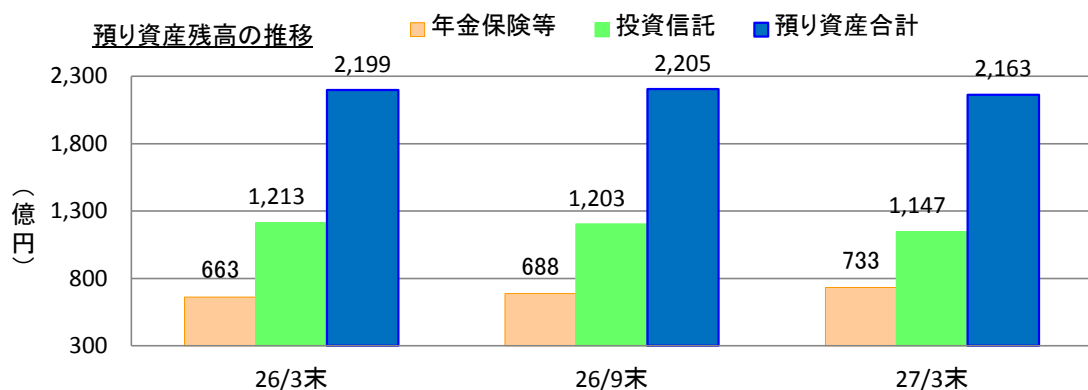


③預り資産【単体】

- ◇ 預り資産残高は、年金保険等が前年度末比70億円増加しましたが、投資信託が同66億円減少したことなどにより、前年度末比36億円減少し、2,163億円となりました。

預り資産残高 (単位：億円)

	平成27年3月末		平成26年9月末	平成26年3月末
	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預り資産	2,163	△ 41	2,205	2,199
投資信託	1,147	△ 55	1,203	1,213
年金保険等	733	44	688	663
国債等公共債	240	△ 29	269	272
外貨預金	42	△ 1	43	49



④有価証券【単体】

◇有価証券残高は、投資信託等のその他の証券が前年度末比603億円増加したことなどから有価証券全体で同575億円増加し、6,141億円となりました。
 ◇その他有価証券の評価損益は、前年度末比80億円評価益が増加し、152億円の評価益となりました。

有価証券残高 (単位：億円)

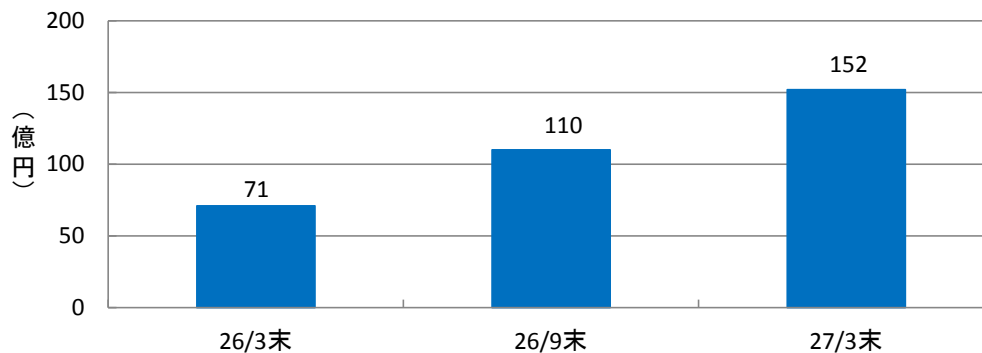
	平成27年3月末		平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
国内債券	4,032	69	△ 47	3,963	4,079
国債	1,608	29	△ 100	1,578	1,709
地方債	1,283	6	△ 50	1,276	1,333
社債	1,140	33	103	1,107	1,036
株式	158	8	20	149	138
その他	1,950	263	603	1,686	1,347
合計	6,141	341	575	5,799	5,565

その他有価証券の評価損益 (単位：億円)

	平成27年3月末		平成26年9月末		平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
その他有価証券	152	41	80	110	71
債券	43	4	15	39	27
株式	49	14	25	35	24
その他	59	22	39	36	19

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

その他有価証券の評価損益の推移 ■ その他有価証券の評価損益



(3) 不良債権の状況 【単体】

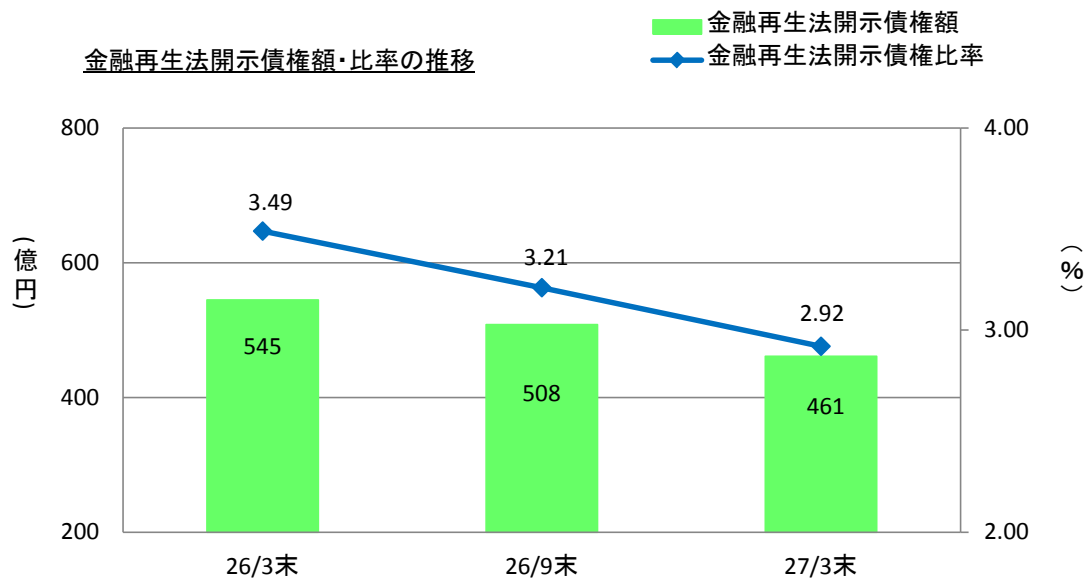
- ◇ 平成27年3月末の金融再生法開示債権残高は、「危険債権」及び「要管理債権」が減少したことなどから前年度末比84億円減少し、461億円となりました。
- ◇ 金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.57ポイント改善し、2.92%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率

(単位:億円、%)

	平成27年3月末		平成26年9月末	平成26年3月末
	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	△ 6	61	59
危険債権	373	△ 36	409	419
要管理債権	33	△ 5	38	67
小 計 (A)	461	△ 47	508	545
正常債権	15,306	8	15,298	15,029
合 計 (B)	15,766	△ 40	15,806	15,574
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	2.92	△ 0.29	3.21	3.49

金融再生法開示債権額・比率の推移



《参考》 開示基準別の分類・保全状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権	
債務者区分別残高		区分別与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分別残高	
破綻先		破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権	
7		55	45	10	100.00	7	
実質破綻先						延滞債権	
50		危険債権				418	
破綻懸念先		373	257	58	84.44	3カ月以上延滞債権	
373		要管理債権				0	
要 注 意 先	要管理先	33	8	3	33.80	貸出条件緩和債権	
	40	小計	461	310	71	82.72	32
	要管理先以外の 要注意先	正常債権				合計	
	1,639	15,306				457	
要注意先計		合計					
1,679		15,766					
正常先							
13,657							
合計							
15,766							

(開示基準について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金単位で開示

(対象債権について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、
仮払金、銀行保証付私募債
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金

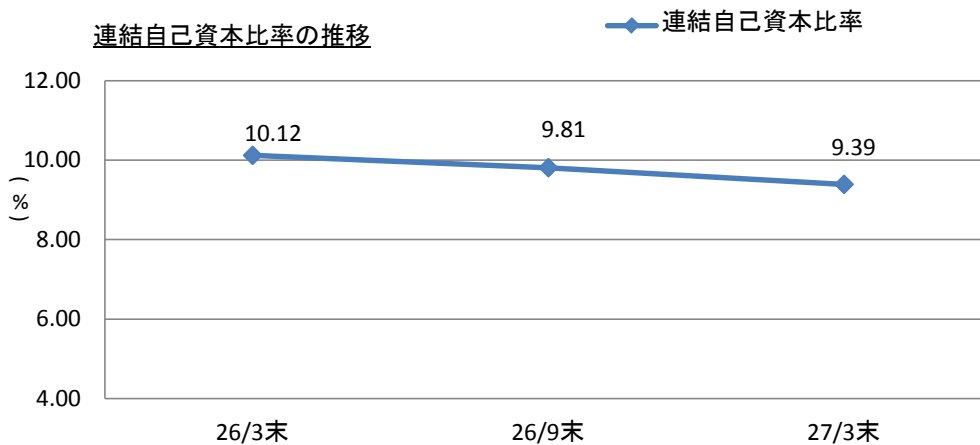
(4) 自己資本比率 【連結】

◇平成27年3月末の連結自己資本比率は、当期純利益を59億円計上しましたが、負債性資本調達手段の償還により自己資本が減少したことや、有価証券や貸出金等の増加に伴うリスクアセットの増加により、平成26年3月末の10.12%から0.73ポイント低下し、9.39%となりました。

連結自己資本比率（バーゼルⅢ国内基準）

(単位:%)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		△ 0.42	△ 0.73		
連結自己資本比率	9.39			9.81	10.12



(5) 業績予想【連結】

◇平成28年3月期通期の連結業績予想は、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

第2四半期の業績予想

(単位：百万円)

	平成28年3月期	第2四半期		平成27年3月期
	(予想)	前年同期比		第2四半期(実績)
経常利益	2,000	△ 1,228		3,228
親会社株主に帰属する中間純利益	1,600	△ 1,411		3,011

通期の業績予想

(単位：百万円)

	平成28年3月期	前年同期比		平成27年3月期
	(予想)			(実績)
経常利益	5,800	△ 1,106		6,906
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	△ 972		5,972

2. 平成27年3月期決算の計数

(1) 損益状況

① 単体損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務粗利益	34,911	△ 713	35,624
国内業務粗利益	33,596	△ 400	33,997
資金利益	29,463	77	29,386
役務取引等利益	3,455	△ 427	3,882
その他業務利益	677	△ 49	727
うち国債等債券損益	577	163	414
国際業務粗利益	1,314	△ 313	1,627
資金利益	1,422	272	1,149
役務取引等利益	16	△ 0	16
その他業務利益	△ 124	△ 585	461
うち国債等債券損益	0	△ 473	473
経費(除く臨時処理分)(△)	28,233	156	28,077
人件費(△)	14,462	428	14,033
物件費(△)	12,224	△ 378	12,602
税金(△)	1,546	106	1,440
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,677	△ 869	7,547
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	6,100	△ 559	6,659
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 355	△ 754	399
業務純益	7,033	△ 114	7,148
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 2	3
臨時損益	△ 636	811	△ 1,447
うち株式等関係損益(3勘定戻)	1,138	△ 128	1,267
株式等売却益	1,194	△ 253	1,448
株式等売却損(△)	55	△ 121	177
株式等償却(△)	0	△ 3	3
うち不良債権処理額(△) ②	2,073	△ 172	2,246
貸出金償却・放棄(△)	1,066	114	952
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,202	△ 522	2,724
債権売却損(△)	△ 494	△ 497	2
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 61	62	△ 124
保証協会責任共有制度負担金(△)	241	△ 22	264
その他(△)	△ 368	374	△ 743
償却債権取立益	511	△ 318	830
経常利益	6,396	698	5,697
特別損益	△ 155	286	△ 441
うち固定資産処分損益	△ 28	18	△ 47
うち減損損失(△)	240	△ 153	394
うち収用補償金	114	114	-
税引前当期純利益	6,240	985	5,255
法人税、住民税及び事業税(△)	113	△ 145	259
法人税等調整額(△)	603	△ 221	825
当期純利益	5,523	1,352	4,170
実質信用コスト ① + ②	1,718	△ 927	2,645

(注)1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他」は、不良債権処理に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であります。

② 連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
	連結業務粗利益	35,665	△ 767
資金利益	30,884	355	30,529
役務取引等利益	4,227	△ 487	4,714
その他業務利益	553	△ 635	1,189
営業経費(△)	28,564	105	28,458
与信関係費用(△)	2,084	△ 1,549	3,633
貸出金償却(△)	1,067	113	954
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,372	△ 709	3,082
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 530	△ 768	238
債権売却損(△)	△ 494	△ 543	48
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 61	62	△ 124
保証協会責任共有制度負担金(△)	241	△ 22	264
償却債権取立益	511	△ 318	830
株式等関係損益	1,138	△ 128	1,267
その他	750	208	542
経常利益	6,906	755	6,151
特別損益	△ 155	286	△ 441
税金等調整前当期純利益	6,751	1,042	5,709
法人税、住民税及び事業税(△)	170	△ 121	291
法人税等調整額(△)	608	△ 221	830
当期純利益	5,972	1,385	4,587
実質信用コスト	1,715	△ 1,174	2,890

(注) 実質信用コストは、与信関係費用から、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を除いております。

(2) 業務純益 【単体】 (単位:百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	6,677	△ 869	7,547
職員一人当たり(千円)	3,839	△ 503	4,342
業務純益	7,033	△ 114	7,148
職員一人当たり(千円)	4,044	△ 68	4,112

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘 【単体】 (単位:%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.51	△ 0.04	1.55
(イ) 貸出金利回	1.71	△ 0.12	1.83
(ロ) 有価証券利回	1.06	0.20	0.86
資金調達原価 (B)	1.38	△ 0.04	1.42
(ハ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	0.00	0.13

(4) 有価証券関係損益 【単体】 (単位:百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	577	△ 310	887
売却益	594	△ 162	756
償還益	-	△ 572	572
売却損	16	△ 424	441
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,138	△ 128	1,267
売却益	1,194	△ 253	1,448
売却損	55	△ 121	177
償却	0	△ 3	3

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法
金銭の信託	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

② 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	平成26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	2,998	1,136	3,008	10	1,862	1,878	15
その他有価証券	15,240	8,084	15,711	471	7,155	7,619	464
株式	4,992	2,558	5,005	12	2,434	2,493	59
債券	4,316	1,582	4,535	219	2,733	2,943	209
その他	5,930	3,943	6,170	239	1,987	2,182	195
合計	18,238	9,220	18,719	481	9,017	9,497	479
株式	4,992	2,558	5,005	12	2,434	2,493	59
債券	7,310	2,715	7,540	229	4,594	4,820	225
その他	5,934	3,946	6,174	239	1,988	2,183	195

【連結】

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	平成26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,001	1,136	3,011	10	1,864	1,880	15
その他有価証券	15,240	8,084	15,711	471	7,155	7,619	464
株式	4,992	2,558	5,005	12	2,434	2,493	59
債券	4,316	1,582	4,535	219	2,733	2,943	209
その他	5,930	3,943	6,170	239	1,987	2,182	195
合計	18,241	9,221	18,722	481	9,019	9,499	479
株式	4,992	2,558	5,005	12	2,434	2,493	59
債券	7,313	2,716	7,543	229	4,596	4,822	225
その他	5,934	3,946	6,174	239	1,988	2,183	195

(6) 退職給付関連

① 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
退職給付債務残高	15,865	494	15,371
(割引率)	0.85%		1.50%
年金資産時価総額	14,745	2,314	12,430
過去勤務費用	-	-	-
数理計算上の差異	△ 2,120	△ 1,765	△ 355
会計基準変更時差異	-	-	-
退職給付引当金	3,241	△ 54	3,296

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
退職給付債務残高	15,912	495	15,416
(割引率)	0.85%		1.50%
年金資産時価総額	14,745	2,314	12,430
退職給付に係る負債	1,166	△ 1,818	2,985

② 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
退職給付費用	623	△ 281	905
勤務費用	461	△ 29	490
利息費用	187	△ 53	241
期待運用収益	△ 206	△ 28	△ 178
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異処理額	73	△ 171	244
会計基準変更時差異処理額	-	-	-
その他	107	1	106

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
退職給付費用	634	△ 282	916

(7) 自己資本比率(国内基準)

- ・自己資本比率(国内基準)は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の改正に伴い、平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)により算出しております。

【単体】

(単位:億円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.14%	△ 0.79%
(2) 自己資本の額	1,014	△ 40	1,055
(3) リスク・アセットの額	11,098	481	10,617
(4) 所要自己資本額 (3)×4%	443	19	424

【連結】

(単位:億円)

	平成27年3月末	平成26年3月末比	平成26年3月末
	(1) 自己資本比率 (2)/(3)	9.39%	△ 0.73%
(2) 自己資本の額	1,043	△ 34	1,078
(3) リスク・アセットの額	11,104	453	10,650
(4) 所要自己資本額 (3)×4%	444	18	426

(8) R O E

【単体】

(単位:%)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
	業務純益ベース (注1)	6.92	△ 0.64
当期純利益ベース (注2)	5.43	1.02	4.41

(注) 1. 業務純益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

2. 当期純利益 ÷ { (期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 } × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位:%)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
	業務純益ベース (注1)	7.30	△ 0.27
当期純利益ベース (注2)	5.73	1.32	4.41

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

2. 当期純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 100

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末		平成26年9月末	平成26年3月末	
			平成26年9月末比			平成26年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	691	△ 337	254	1,028	437
	延滞債権額	41,786	△ 3,818	△ 5,092	45,604	46,878
	3カ月以上延滞債権額	59	△ 58	△ 50	117	109
	貸出条件緩和債権額	3,208	△ 476	△ 3,430	3,684	6,638
	合計	45,746	△ 4,689	△ 8,318	50,435	54,064

貸出金残高（未残）	1,566,983	△ 3,818	19,167	1,570,801	1,547,815
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.02	0.02	0.06	0.02
	延滞債権額	2.66	△ 0.24	△ 0.36	2.90	3.02
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.20	△ 0.03	△ 0.22	0.23	0.42
	合計	2.91	△ 0.30	△ 0.58	3.21	3.49

【連結】

(単位：百万円)

		平成27年3月末		平成26年9月末	平成26年3月末	
			平成26年9月末比			平成26年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	907	△ 356	215	1,263	692
	延滞債権額	42,670	△ 4,132	△ 5,718	46,802	48,388
	3カ月以上延滞債権額	59	△ 58	△ 50	117	109
	貸出条件緩和債権額	3,211	△ 478	△ 3,433	3,689	6,644
	合計	46,849	△ 5,023	△ 8,985	51,872	55,834

貸出金残高（未残）	1,568,073	△ 4,117	18,556	1,572,190	1,549,517
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.03	0.01	0.08	0.04
	延滞債権額	2.72	△ 0.25	△ 0.40	2.97	3.12
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.20	△ 0.03	△ 0.22	0.23	0.42
	合計	2.98	△ 0.31	△ 0.62	3.29	3.60

(2)貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金	12,151	△ 1,329	△ 3,203	13,481	15,354
一般貸倒引当金	5,014	144	△ 355	4,870	5,370
個別貸倒引当金	7,136	△ 1,474	△ 2,848	8,610	9,984

【連結】

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金	15,724	△ 1,661	△ 3,745	17,385	19,469
一般貸倒引当金	5,669	110	△ 530	5,558	6,199
個別貸倒引当金	10,055	△ 1,771	△ 3,214	11,826	13,270

(3)リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円, %)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク管理債権 A	45,746	△ 4,689	△ 8,318	50,435	54,064
担保・保証等回収可能額 B	30,944	△ 2,508	△ 4,851	33,452	35,795
貸倒引当金 C	6,850	△ 1,690	△ 979	8,540	7,829
引当率 C/(A-B)	46.27	△ 4.02	3.42	50.29	42.85
保全率 (B+C)/A	82.61	△ 0.65	1.92	83.26	80.69

【連結】

(単位:百万円, %)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク管理債権 A	46,849	△ 5,023	△ 8,985	51,872	55,834
担保・保証等回収可能額 B	31,238	△ 2,604	△ 5,102	33,842	36,340
貸倒引当金 C	7,655	△ 1,928	△ 1,394	9,583	9,049
引当率 C/(A-B)	49.04	△ 4.11	2.63	53.15	46.41
保全率 (B+C)/A	83.02	△ 0.69	1.73	83.71	81.29

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,525	△ 546	△ 334	6,071	5,859
危険債権	37,267	△ 3,677	△ 4,621	40,944	41,888
要管理債権	3,269	△ 533	△ 3,479	3,802	6,748
小計 (A)	46,060	△ 4,757	△ 8,435	50,817	54,495
正常債権	1,530,552	774	27,626	1,529,778	1,502,926
合計 (B)	1,576,613	△ 3,981	19,192	1,580,594	1,557,421
(A) / (B)	2.92	△ 0.29	△ 0.57	3.21	3.49

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,642	△ 884	△ 1,011	7,526	7,653
危険債権	37,268	△ 3,677	△ 4,622	40,945	41,890
要管理債権	3,271	△ 536	△ 3,483	3,807	6,754
小計 (A)	47,182	△ 5,095	△ 9,114	52,277	56,296
正常債権	1,530,549	810	27,680	1,529,739	1,502,869
合計 (B)	1,577,730	△ 4,287	18,565	1,582,017	1,559,165
(A) / (B)	2.99	△ 0.31	△ 0.62	3.30	3.61

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
保全額 (C)	38,101	△ 4,264	△ 5,944	42,365	44,045
担保保証等 (D)	31,046	△ 2,524	△ 4,895	33,570	35,941
貸倒引当金 (E)	7,054	△ 1,741	△ 1,050	8,795	8,104
引当率 (E) / (A-D)	46.98	△ 4.01	3.31	50.99	43.67
保全率 (C) / (A)	82.72	△ 0.64	1.90	83.36	80.82

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成27年3月末	平成26年9月末比		平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
保全額 (C)	39,219	△ 4,602	△ 6,622	43,821	45,841
担保保証等 (D)	31,358	△ 2,625	△ 5,158	33,983	36,516
貸倒引当金 (E)	7,860	△ 1,977	△ 1,465	9,837	9,325
引当率 (E) / (A-D)	49.67	△ 4.10	2.53	53.77	47.14
保全率 (C) / (A)	83.12	△ 0.70	1.70	83.82	81.42

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

平成27年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,525	4,511	1,013	1,013	100.00	100.00
危険債権	37,267	25,701	11,565	5,769	49.88	84.44
要管理債権	3,269	833	2,435	271	11.14	33.80
合計	46,060	31,046	15,013	7,054	46.98	82.72

【連結】

(単位：百万円、%)

平成27年3月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,642	4,823	1,818	1,818	100.00	100.00
危険債権	37,268	25,701	11,566	5,770	49.88	84.44
要管理債権	3,271	833	2,437	271	11.14	33.78
合計	47,182	31,358	15,822	7,860	49.67	83.12

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
国内店分	1,566,983	△ 3,818	19,167	1,570,801	1,547,815
製造業	134,490	506	△ 457	133,984	134,947
農業、林業	5,177	△ 787	△ 965	5,964	6,142
漁業	500	13	△ 6	487	506
鉱業、採石業、砂利採取業	3,580	103	2	3,477	3,578
建設業	79,382	3,277	3,137	76,105	76,245
電気・ガス・熱供給・水道業	7,433	637	3,695	6,796	3,738
情報通信業	7,234	510	1,283	6,724	5,951
運輸業、郵便業	51,980	△ 1,322	867	53,302	51,113
卸売・小売業	99,893	△ 1,978	1,195	101,871	98,698
金融・保険業	112,238	△ 1,787	16,428	114,025	95,810
不動産業、物品賃貸業	220,299	△ 4,367	△ 3,474	224,666	223,773
学術研究、専門・技術サービス業	14,078	320	△ 917	13,758	14,995
宿泊業	3,986	△ 150	98	4,136	3,888
飲食業	15,419	△ 357	△ 1,772	15,776	17,191
生活関連サービス業、娯楽業	18,887	△ 279	△ 2,103	19,166	20,990
教育、学習支援業	10,731	△ 5	△ 64	10,736	10,795
医療・福祉	64,530	892	1,667	63,638	62,863
その他のサービス業	28,655	△ 2,231	△ 4,843	30,886	33,498
地方公共団体	252,487	4,478	13,137	248,009	239,350
その他	436,004	△ 1,291	△ 7,740	437,295	443,744

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
国内店分	45,746	△ 4,689	△ 8,318	50,435	54,064
製造業	8,924	425	81	8,499	8,843
農業、林業	363	63	51	300	312
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3	△ 11	△ 12	14	15
建設業	4,384	△ 1,322	△ 1,931	5,706	6,315
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	299	32	△ 79	267	378
運輸業、郵便業	2,171	△ 7	△ 86	2,178	2,257
卸売・小売業	6,316	△ 686	△ 811	7,002	7,127
金融・保険業	18	△ 1	△ 118	19	136
不動産業、物品賃貸業	6,676	△ 1,027	△ 1,905	7,703	8,581
学術研究、専門・技術サービス業	759	△ 39	△ 64	798	823
宿泊業	737	△ 55	△ 98	792	835
飲食業	1,362	△ 299	△ 1,142	1,661	2,504
生活関連サービス業、娯楽業	1,692	△ 166	△ 736	1,858	2,428
教育、学習支援業	516	△ 347	△ 247	863	763
医療・福祉	2,555	71	376	2,484	2,179
その他のサービス業	1,348	△ 494	△ 357	1,842	1,705
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,614	△ 827	△ 1,240	8,441	8,854

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
消費者ローン残高	423,340	4,801	9,171	418,538	414,169
住宅ローン残高	380,524	5,746	10,861	374,777	369,662
その他ローン残高	42,816	△ 944	△ 1,690	43,761	44,506

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位:百万円,%)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,125,723	△ 968	8,510	1,126,691	1,117,213
中小企業等貸出比率	71.84	0.12	△ 0.34	71.72	72.18

(注) 中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預金 (末残)	2,162,464	△ 17,229	27,162	2,179,693	2,135,301
預金 (平残)	2,160,173	4,724	61,607	2,155,449	2,098,566
貸出金 (末残)	1,566,983	△ 3,818	19,167	1,570,801	1,547,815
貸出金 (平残)	1,549,157	△ 435	22,415	1,549,592	1,526,741

(8) 預り資産の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
預り資産	216,341	△ 4,158	△ 3,615	220,500	219,957
投資信託	114,761	△ 5,578	△ 6,628	120,339	121,389
年金保険等	73,348	4,481	7,038	68,866	66,310
国債等公共債	24,010	△ 2,935	△ 3,275	26,945	27,285
外貨預金	4,221	△ 127	△ 750	4,348	4,971